

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	消防本部	班名:	警防課	担当者名:	百田
-----	------	-----	-----	-------	----

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		婦人消防隊員数	目標	名	100	100	100	100	100
			実績	名	48	45	38		
			達成率	%	48.0	45.0	38.0	0.0	0.0
		婦人消防隊福祉共済加入制度加入率	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100		
	達成率		%	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		防火広報パトロール	目標	回	2	2	2	2	2
			実績	回	2	2			
		消防訓練の実施	目標	回	5	5	4	4	4
			実績	回	5	5			
目標									
実績									

事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度
	直接事業費		1,215	211	258	258	258
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財	1,000				
		一般財源	215	211	258	258	258
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	直接事業費		1,258	258	1,258	258	1,258
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
その他特財		1,000		1,000		1,000	
一般財源		258	258	258	258	258	
年度		R11年度	R12年度	全体事業費			
直接事業費		258	258	直接事業費	7,006		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0		
	県支出金			県支出金	0		
	地方債			地方債	0		
	その他特財			その他特財	4,000		
	一般財源	258	258	一般財源	3,006		

基本事項	事業名	婦人消防隊活動支援事業	整理番号					
	事業区分	23 消防	実施義務	あり				
	根拠法令等							
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている							
	<5>防災・危機管理体制の強化 ①災害に強い地域まちづくり							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	常備消防隊の活動展開までに時間を要する地域及び漁業者出漁中に消防力が低下する地域等に婦人消防隊を組織し、安心安全を確保する必要がある。						
	内容及び目的	火災予防の普及及び防火思想の啓発並びに初期消火活動の実施により、安全で災害に強い地域づくりを行う。						
	目標達成のための具体的手段・方法	常備消防隊の活動展開までに時間を要する地域及び漁業者出漁中に消防力が低下する地域等に婦人消防隊を組織し、次に掲げる支援を行う。 ・ 消防活動への指導及び活動助成金の支給 ・ 婦人消防隊員の福祉共済の加入 ・ 防災活動に必要な資機材の購入						
年度別事業概要	R元年度	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 177,000円 婦人消防隊福祉共済加入 38,000円 コミュニティ助成事業(軽可搬ポンプ購入) 1,000,000円						
	R2年度	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 175,000円 婦人消防隊福祉共済加入 36,000円						
	R3年度	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 210,000円 婦人消防隊福祉共済加入 48,000円						
財源情報	予算科目	08 款	01 項	02 目	02 大	01 中	00 小	00 細
		事業番号	07934	消防団運営費				
	財源名称	国庫支出金		補助率				
		県支出金		補助率				
		地方債		充当率				
その他特財			補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 婦人消防隊はボランティアで活動を実施している。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 婦人消防隊員も高齢化してはいるが、婦人消防隊の必要性を訴え、若い隊員の加入を促進している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 初期消火活動に必要な資機材を購入し各婦人消防隊への指導・訓練等を行い婦人消防隊の育成強化を図ることは、地域の安心安全の確保に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 婦人消防隊数及び隊員数は減少傾向であるが、今年度も新隊員の加入があり、組織の重要性は大きく、今後も継続して隊員の加入促進し、地域の安心安全のため活動を継続していきたい。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動中における隊員の事故等に対して、あらかじめ福祉共済制度に加入することで、安心して活動に従事することができている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 婦人消防隊の必要性を訴え、若い隊員の加入を促進しながらも、退隊年齢の延長をお願いする必要がある。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 隊員数が目標数値に対し減少しているが、隊員の高齢化等による退隊によるもの。	B	総合判定			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 婦人消防隊の活動を支援するため、必要最小限の助成であり、これ以上の削減は活動低下のみならず、存続にも影響する。	A			意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の削減は、婦人消防隊の活動低下のみならず、存続にも影響する。	A	総合判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 資機材の購入については、財団法人自治総合センターの助成事業を活用することで、一般財源の支出の軽減に努めた。	A	意見等			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90				